

## KAMIYAMA Reports vol. 38

# 地政学的状況を把握する： ブレマー氏、世界情勢を語る

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹



- 技術革新も地政学に影響、原油価格下落もその一つ
- 日本、中国、インドなど、アジアは相対的に安定している
- トランプ大統領の可能性はあるが日本は適切に対応すればよい

## 技術革新も地政学に影響、原油価格下落もその一つ

米国の著名な国際政治学者であり、リーダー不在の世界を「G ゼロ」と名づけた調査会社、ユーラシア・グループの社長であるイアン・ブレマー氏は、3月16日の日興アセットマネジメント主催セミナー（於：東京ミッドタウン ホール）で、最近の世界情勢について語った。話のスタートは大変興味深いもので、「2016年のダボス会議でのテーマは『インダストリー4.0（第4次産業革命）』だった」との指摘だった。地政学という観点でも、テクノロジーが向こう10年で本質的な変化の原因になり得るという。今のところ雇用が奪われる事態にはなっていないが、今進んでいるエネルギー革命（シェール革命）も「産業革命」の一部だという。一時は1バレル＝140米ドルを上回った原油価格が、掘削技術の進歩などを背景に、30米ドル程度になったのだ。

その成果は国や地域で異なる。OPEC（石油輸出国機構）のようなカルテルが事実上破たんする一方、中国のインフラ整備にはポジティブだ。ベネズエラはデフォルトリスク、ナイジェリアは通貨危機に直面するが、ロシアにとっては意外にインパクトが小さい、とブレマー氏はみる。

本当は不安定を閉じ込めていただけかもしれないが、中東の安定が揺らいでいる。サウジアラビアでは負債が拡大し、雇用は不足している。中東の過激派組織 IS を本質的になくすには、地域間の所得格差を減らすなど抜本的な対策が必要だが、そのような動きに乏しいことから IS の拡大を予想せざるを得ない、と同氏は考えている。



（左：神山、右：イアン・ブレマー氏、於：東京ミッドタウン ホール）

欧州については難民が増え、政治的な不安定さが強まりやすい。メルケル独首相は州議会選挙で支持を失いつつあることを示してしまった。ブレマー氏が懸念するのは「シェンゲン協定\*の機能停止」だ。観光、貿易、財政の悪化と成長への悪影響が心配される。イギリスの EU（欧州連合）離脱の可能性は低いと同氏はみているが、欧州の困難に変わりはない。

\*EU（欧州連合）域内の大半を国境検査なしで自由に移動することを認める協定

## 日本、中国、インドなど、アジアは相対的に安定している

日本人からは予想外なコメントと感ぜられるが、ブレマー氏は、地政学的状況のポジティブ面として、アジアの安定を挙げる。中国、日本、インド、インドネシアはいずれも指導者が強い。中国の習政権は毛沢東氏以来の強さで、今後 1-2

年の安定は確かだろう。また、南シナ海の問題などもあるが、「nobody wants a crisis(誰も危機を望んでいない)」ことが大事で、欧州や中東より地政学的状況はだいぶ良いと評価する。

ブレマー氏も我々も、これから投資において地政学がさらに重要になるとみている。「G ゼロ」の状況はさらに進み、国や政府以外の主体も今後重要になる。「G ゼロ」下の統一感に欠けた世界で投資をするのであれば、地政学上の勝ち組と負け組を判断し、選択することを避けて通ることはできない。

## トランプ大統領の可能性はあるが日本は適切に対応すればよい

改めて地域別に状況を確認しておきたい。

**中国:**いま中国が必要とするものはたいがい日本にある、とブレマー氏は述べる。今後日本はいろいろなこと、例えばサービス業や社会保障システムなどの供給者になることができる。特に、中国の改革が今後うまく行く場合、日本は中国を重視した方が得をすることになる。ただし、もし改革がうまくいかない場合、中国に近い国ほど悪影響が及ぶ。国営企業改革、党改革、消費拡大、インフラ整備など、中国はやるべきことをこれまでにないほど正しく政策として掲げている。成否についていずれ見極めが必要になるだろう。

**中東と原油:**ブレマー氏は、原油価格がいくらになるか予想していないが、100 米ドルなどの高値にならないとは考えている。世界の経済成長は低水準で、需要は簡単には高まりそうにない。供給面は、エネルギー革命があり、緩みがちだ。イランに対する経済制裁の解除も供給増要因だ。シリアについては、政府軍と反政府軍との間の停戦により、ロシアとサウジアラビアが原油の増産凍結で歩み寄りやすくなるのではないかと尋ねたところ、同氏は楽観しないとコメントした。サウジアラビア、ロシア、イラン、少数民族クルド人、IS などを含めて、この地域の問題の本質はまだ変わっていない。シリアは分断されており、もう元のシリアには戻れないだろう、と同氏は述べた。

**欧州:**シェンゲン協定が実質的に機能しなくなり、貿易などにおけるコストの高まりが成長に悪影響を及ぼそう、とブレマー氏は懸念する。イギリスの EU 離脱はないだろうが欧州の分裂は進んでおり、一つ一つの国が異なる問題を抱えている、と同氏は述べる。シリア難民への対応に関しては、米国の存在感がないままで、例えばドイツは難民を 100 万人以上受け入れたのに、米国は 2,500 人にすぎないと言う。欧州が一枚岩になりにくい状況下で、夏に向けて難民が増えたとすれば、リスクはそれほど低下していないことになる。

**米国:**ブレマー氏は、トランプ大統領の可能性は 30%程度ありそうで、ハイ・テール・リスクだとみる。もし他の候補が大統領になっても、「トランプ旋風」後の状況では、保護主義的政策が増える恐れがありそうだ。トランプ氏の健闘の理由は、1. グローバル化のマイナス面の影響を受けた層が低賃金、失業にあえぎ、既存政治家を信じなくなった、2. アメリカがマルチカルチャー化し、アジア、アフリカ系や、宗教的ではない人が増え、死刑やドラッグ、同性婚などについて価値観が多様化し、国としてのアイデンティティを失う方向性が強まっていて、人々が分断されている、3. SNS(交流サイト)が影響力を持ち始め、トランプ氏にはツイッターのフォロワーが 700 万人程度もいるのに対し、クルーズ氏は 100 万人に満たないといった格差が生じた、の3つだ、と同氏は指摘した。仮にトランプ大統領が誕生し、米国株が下落、米ドルが安くなれば、投資のチャンスかもしれないとブレマー氏は言う。トランプ氏が大統領になったら投資を控えるかと米企業経営者らに尋ねても肯定意見はなく、企業に大きな変化は見込まれないのだそうだ。

**日本:**ブレマー氏は、移民で人口を増やすのは勧めない、なぜなら日本の同質性は力の源泉だからだという。英語を勉強するというより、日本人はコミュニケーション力を強めた方がいい、旅行などで多くの人と出会うとよい、と興味深い助言をくれた。これは、仮に「トランプ旋風」後に米国から保護主義・孤立主義の風が吹いても、日本は TPP(環太平洋経済連携協定)の推進、アジアを含めた外交関係の安定と改善に努力すればよいとの示唆と受け止めた。

PDF ファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。

また、facebook やツイッターで発行をお知らせいたします。

<http://www.nikkoam.com/products/column/kamiyama-reports>

facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter [https://twitter.com/NikkoAM\\_official](https://twitter.com/NikkoAM_official)

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。